

インフォメーションミーティング

参考資料



株式会社 横浜銀行

2006年5月30日

“お客さまから強く支持され、進化を続けるベスト・リージョナルバンク”

- ◆ 当行の営業地盤
- ◆ 神奈川県内におけるシェア
- ◆ 内部付加価値の状況
- ◆ 貸出金利回りの推移
- ◆ 無担保消費ローンへの取組み状況
- ◆ 「資産の質」の向上
- ◆ 役務取引等利益の推移
- ◆ 役務取引等収益の状況
- ◆ 日米個人金融資産の内訳
- ◆ 保有株式の状況
- ◆ 債券ポートフォリオ
- ◆ 繰延税金資産の状況
- ◆ 人員の推移
- ◆ サービスチャネルの強化
- ◆ 預貸金の金利別内訳の状況

当行の営業地盤

(1) 神奈川県のパテンシャル

総人口(2005年10月) 879.1万人 (3位/47都道府県)

(東京、大阪、**神奈川県**)

事業所数(2004年6月) 28.5万か所 (4位/同)

(東京、大阪、愛知、**神奈川県**)

県内総生産(2003年度) 30.8兆円 (4位/同)

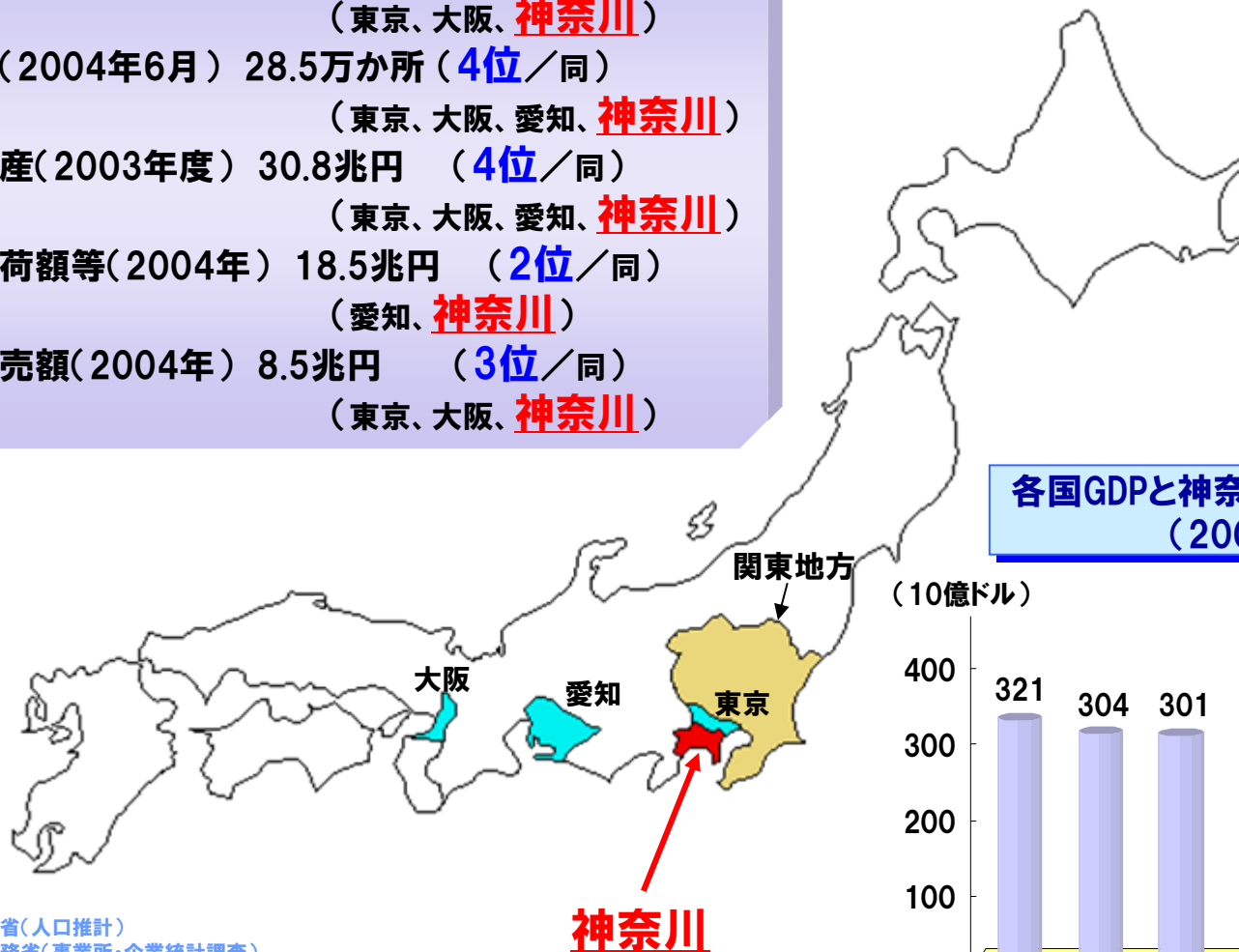
(東京、大阪、愛知、**神奈川県**)

製造品出荷額等(2004年) 18.5兆円 (2位/同)

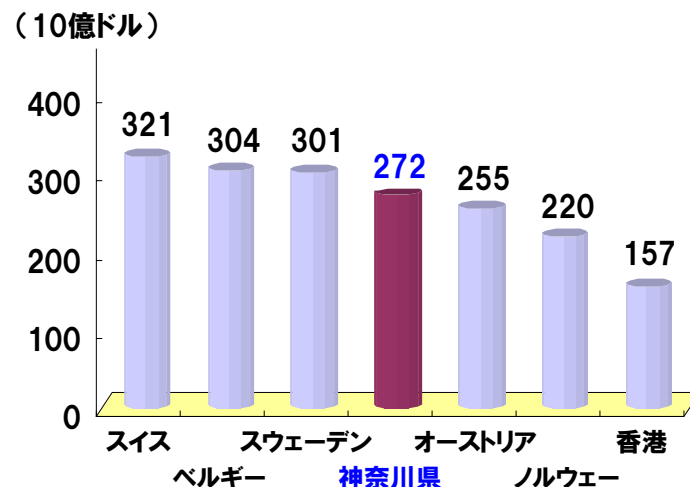
(愛知、**神奈川県**)

小売業販売額(2004年) 8.5兆円 (3位/同)

(東京、大阪、**神奈川県**)



各国GDPと神奈川県のGDPの比較 (2003年度)



(注)出所
 ・総人口:総務省(人口推計)
 ・事業所数:総務省(事業所・企業統計調査)
 ・県内総生産:各県(県民経済計算)
 ・製造品出荷額等:経済産業省(工業統計調査)
 ・小売業販売額:経済産業省(商業統計調査)

(2) 神奈川の首都圏における優位性

～ 関東(東京、栃木、群馬、茨城、千葉、埼玉、**神奈川**)平均を100とした
神奈川の位置

人口増加率(2000～05年)

136.1(3.54%) 出所:総務省(人口推計)

110.2(405万円)

申告所得(2004年)
(納税義務者1人当たり)

出所:日本マーケティング教育センター
(個人所得指標)

106.8(1,726万円)

貯蓄額(2004年)
(1世帯当たり)

出所:総務省
(全国消費実態調査)

147.5(104.5千戸)

新設住宅着工戸数
(2005年)

出所:国土交通省
(建築着工統計調査)

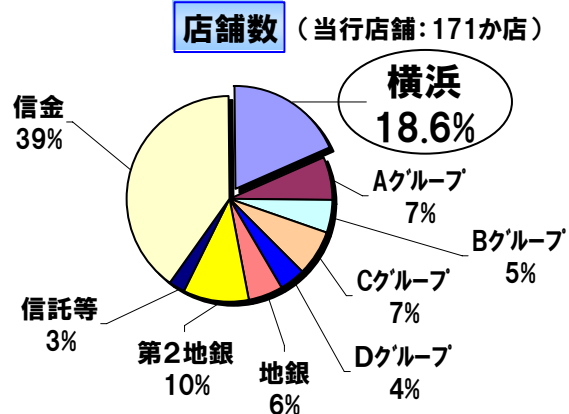
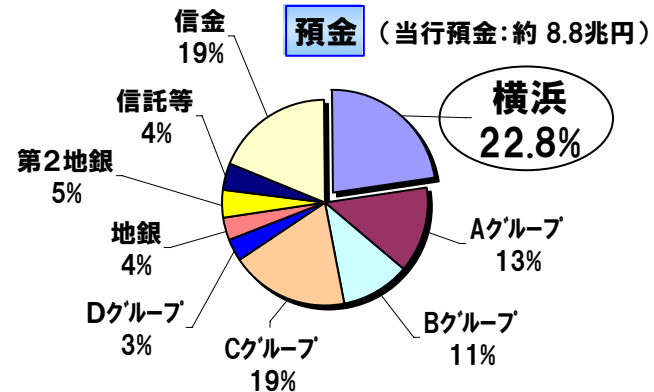
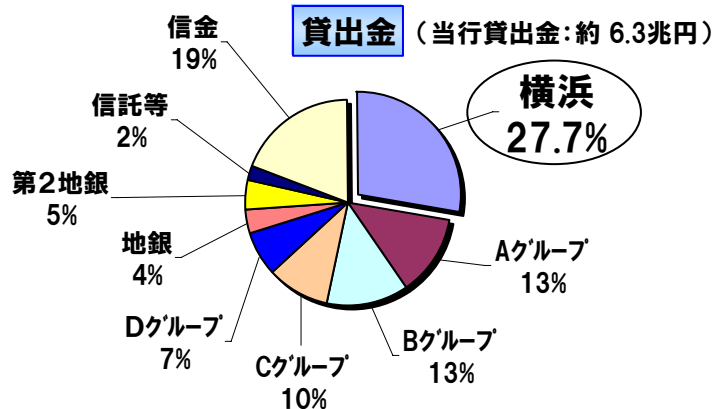
117.0
(4.88%)

開業率(2004年)

出所:総務省
(事業所・企業統計調査)

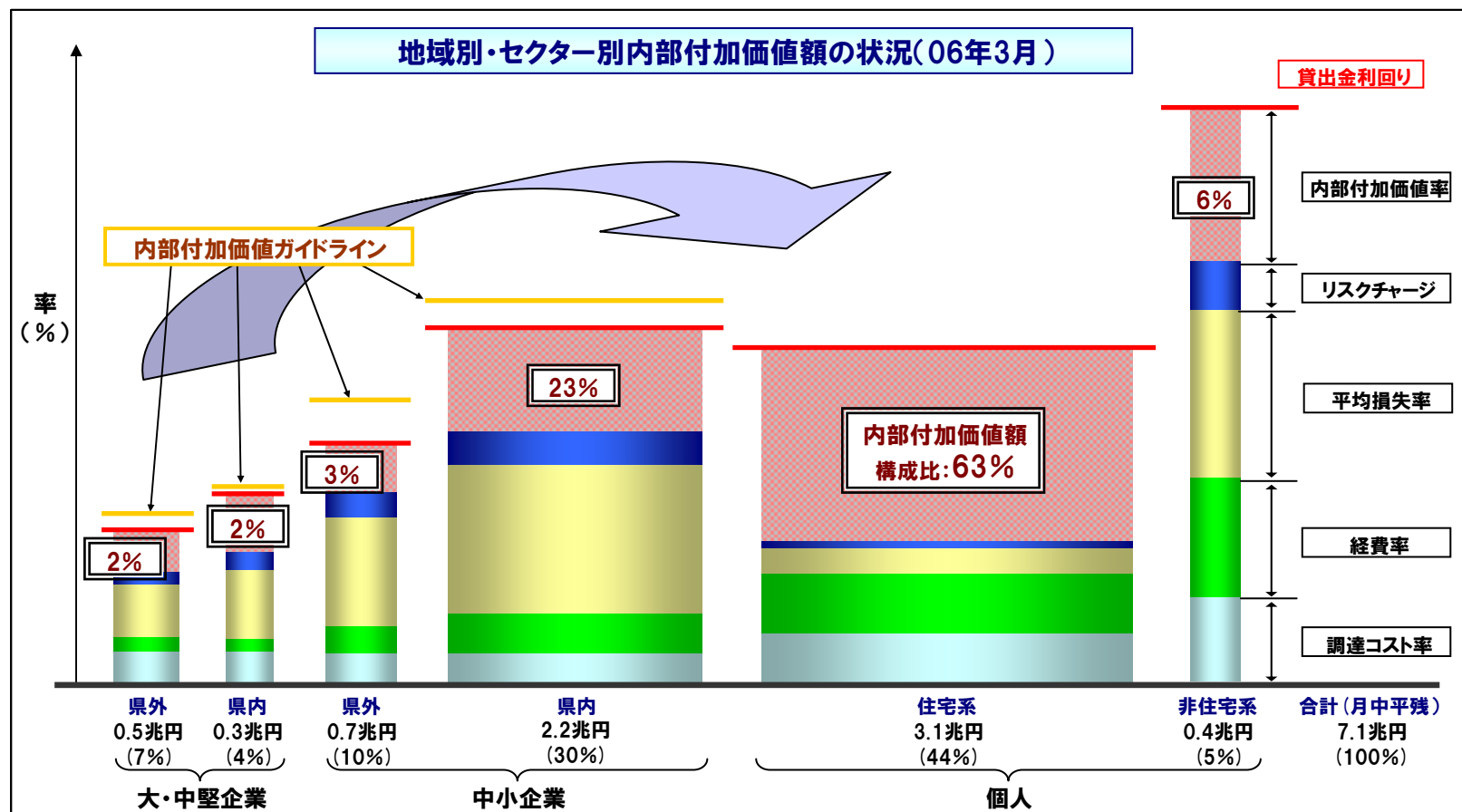
100

神奈川県内の当行シェア<06年3月末>



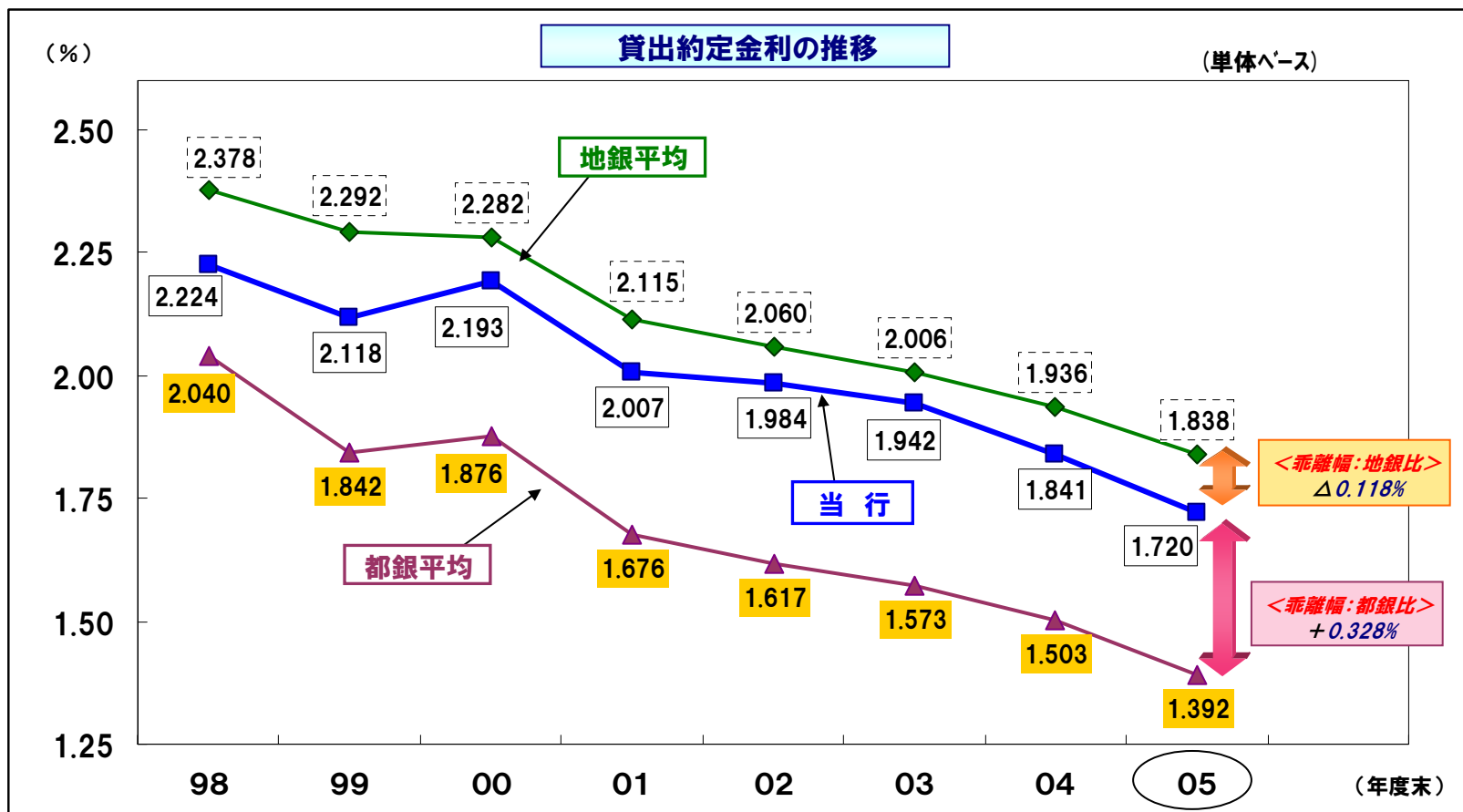
(注)当行調べ

- 06年3月の内部付加価値額構成比: 県内中小企業 23%、個人住宅系 63%。
- 引き続き県内中小企業、個人住宅系に注力。



(注1) 企業取引は、正常先と要管理先以外の要注意先。中小企業＝資本金10億円未満(大中堅企業＝資本金10億円以上)
 (注2) 調達コスト率は、個々のローンの金利更改期間に対応した市場調達金利から算出したもの
 (注3) 平均損失率は、行内格付遷移から推定した想定デフォルト率と保全率より推定した想定回収率より算出した期待損失率
 (注4) リスクチャージは、信用リスクを使用資本とし、その使用コストを目標ROE10%(税引前17%)として算出したもの

- 97年度以降、金利適正化への取組み(ROA向上運動 → RAROA向上運動 → 付加価値向上運動)を精力的に実施。
- 05年の平均貸出約定金利は、都銀比+0.328%、地銀比△0.118%。



(注1)出所:日銀金融経済統計

(注2)平均貸出約定金利は、各年とも単月の平均値

■ 無担保消費ローンのニーズの高まりを受け、商品を拡充。

《バンクカードローン》

- 金額:10~300万
- 金利:13.1%

《ネクストプラン》

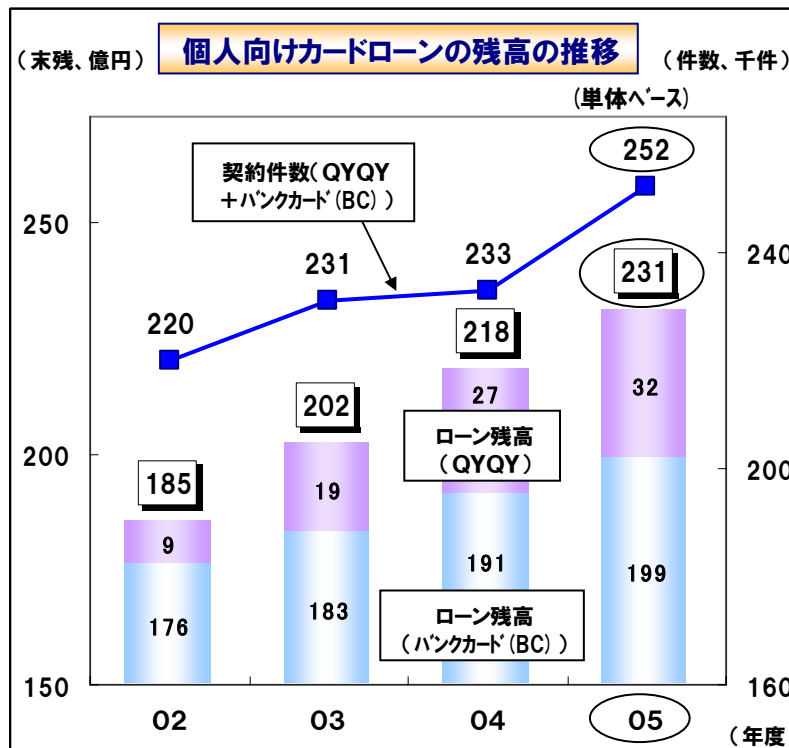
(05年2月より販売)

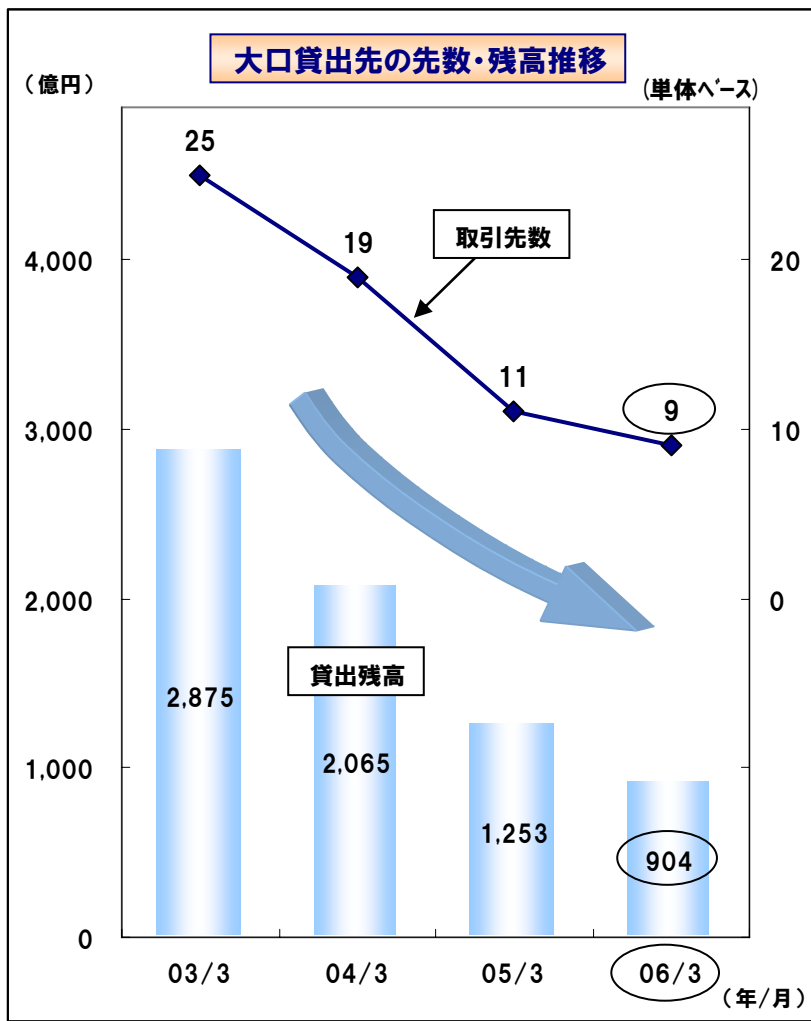
- 年収制限なし
- 金額50~200万円
- 金利9.0%

《クイッキー(QYQY)》

(02年4月より本格販売)

- 非対面受付
- 即日回答
- 金額:10万円~50万円
- 金利:17.6%





(注)貸出金額50億円以上のその他要注意先以下の先

債務者区別の遷移状況(05年3月→06年3月)

(金額)

		06年3月			合計
		正常先	要注意先・ 要管理先	破綻懸念先 以下	
05年3月	正常先	99.6%	0.4%	0.0%	100.0%
	要注意先・ 要管理先	14.1%	80.4%	5.5%	100.0%
	破綻懸念先 以下	0.3%	7.4%	92.2%	100.0%

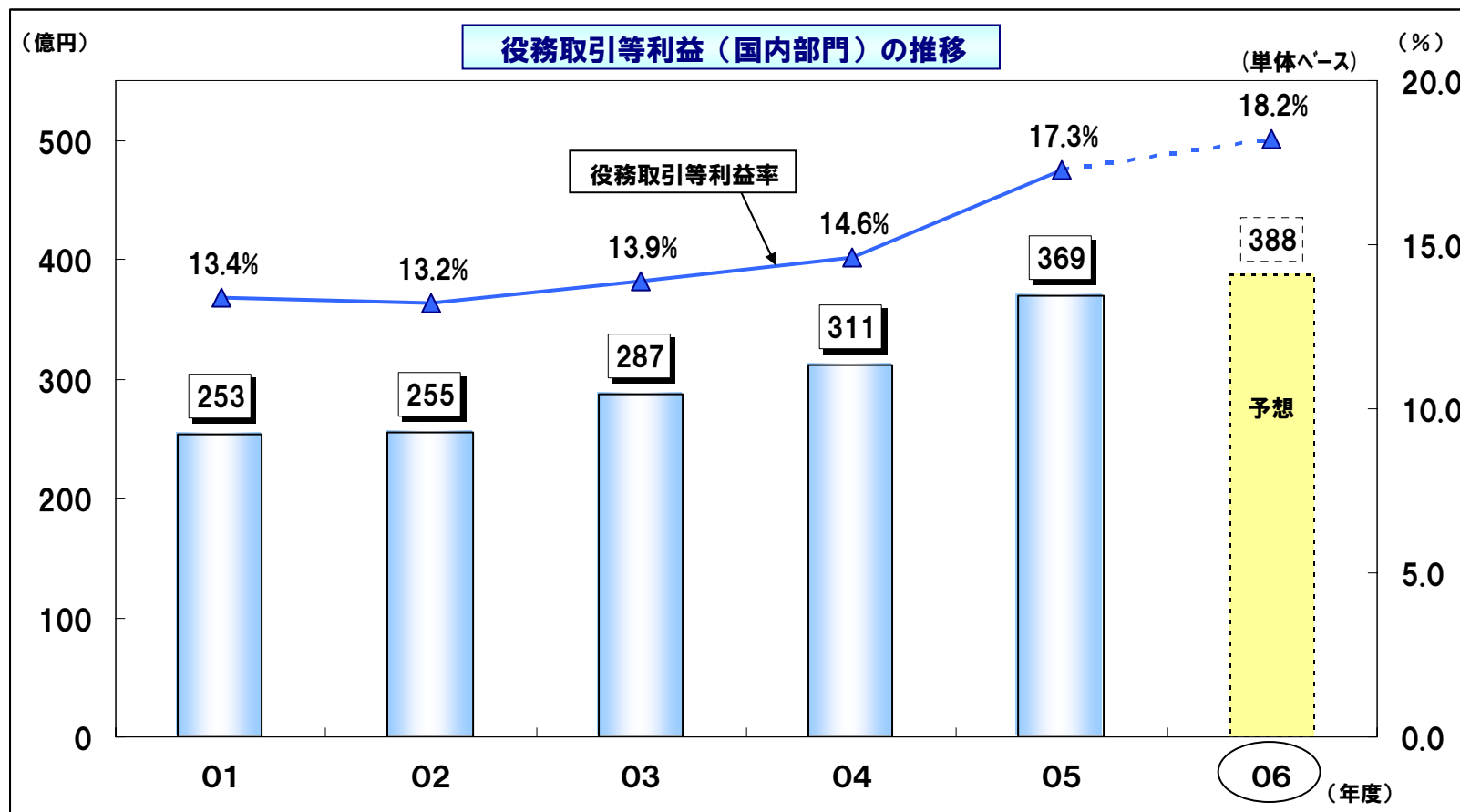
(件数)

		06年3月			合計
		正常先	要注意先・ 要管理先	破綻懸念先 以下	
05年3月	正常先	99.9%	0.1%	0.0%	100.0%
	要注意先・ 要管理先	17.5%	76.9%	5.6%	100.0%
	破綻懸念先 以下	2.7%	3.5%	93.9%	100.0%

(注)遷移率は05年3月時点を基準としたもの

役務取引等利益(国内業務部門)の推移

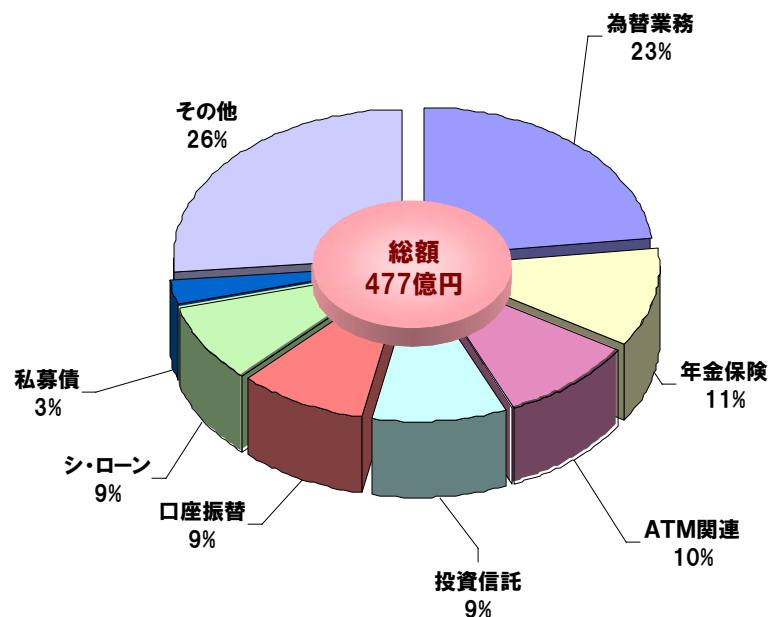
- 投資型商品販売(投信、年金保険等)を中心に役務収益を増強。
- 05年度の役務取引等利益は、**369億円**(前年同期比+58億円、+18.6%)、同役務取引等利益率は**17.3%**。
- 06年度の役務取引等利益は、**388億円**(役務取引等利益率は**18.2%**)を見込む。



(注)役務取引等利益率=国内役務取引等利益÷国内業務粗利益(債券5勘定戻損益調整後)
ただし、06年度は調整前の国内業務粗利益(公表予想値)を使用

役務取引等収益内訳(05年度)

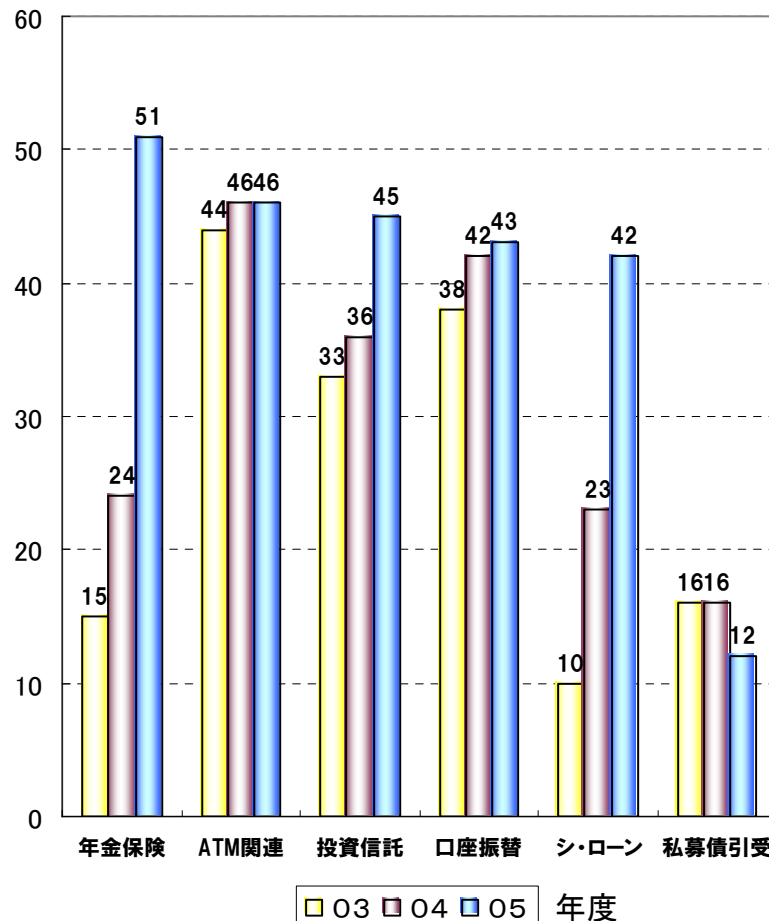
(単体ベース)



直近3年間の役務取引等収益増減状況

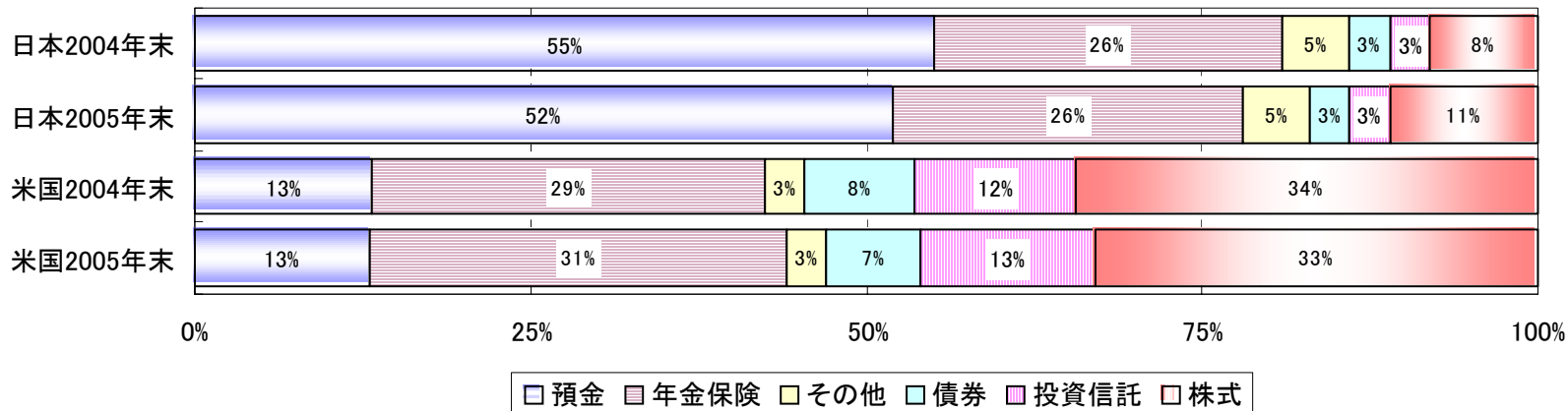
(億円)

(単体ベース)



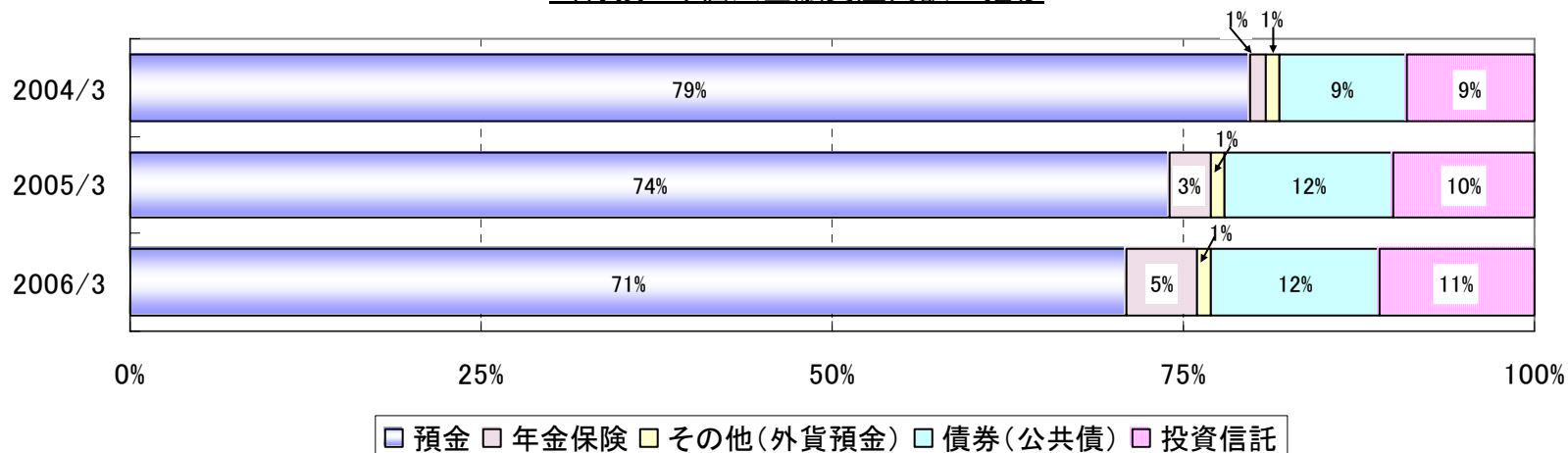
- 預金から投資型商品への動きが続く。
- 投資型商品の販売拡大の余地は十分。

日米個人金融資産内訳の比較

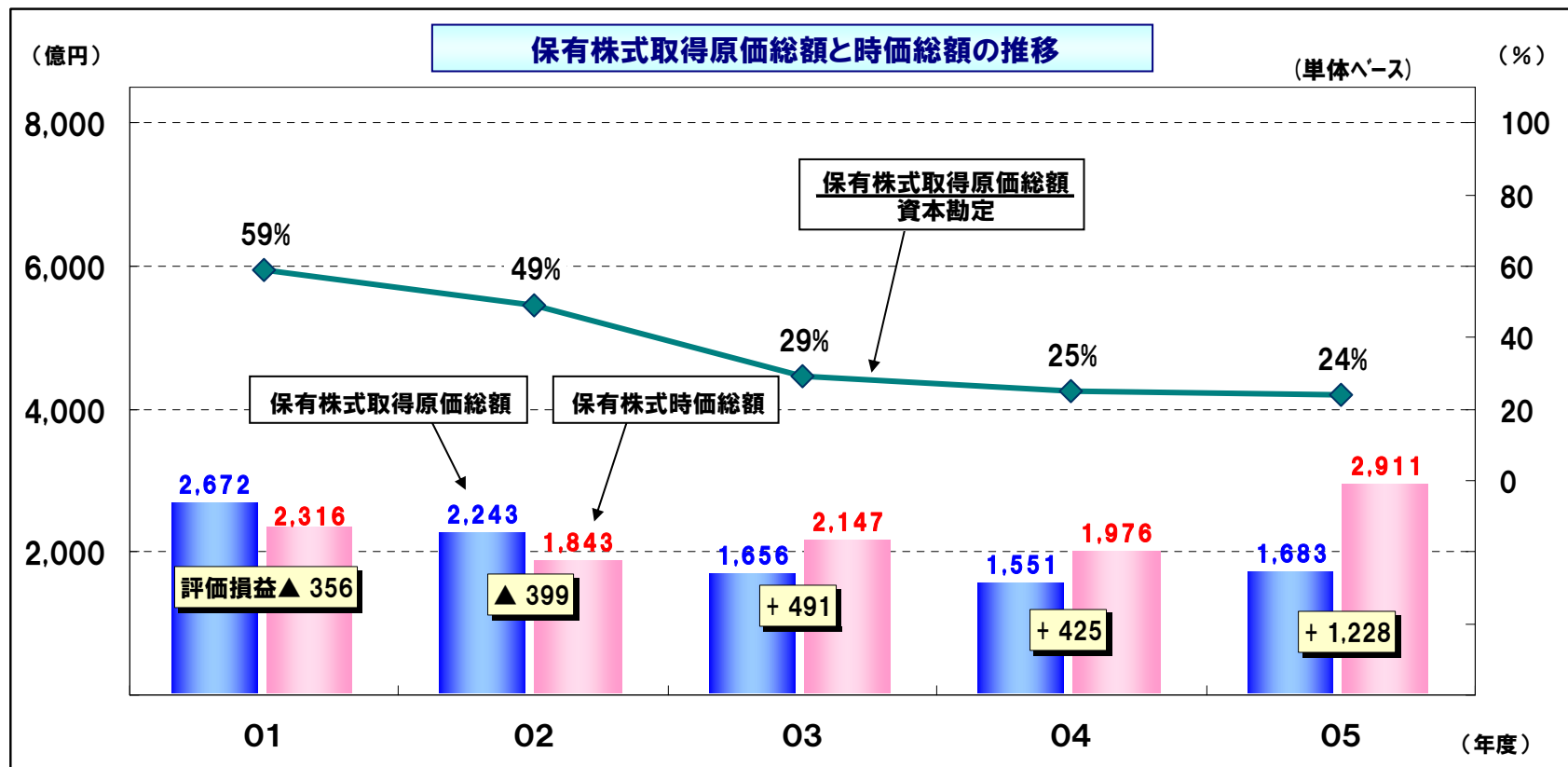


(出所) 日銀(資金循環)、FRB(Flow of Funds)

当行預かり個人金融資産内訳の推移



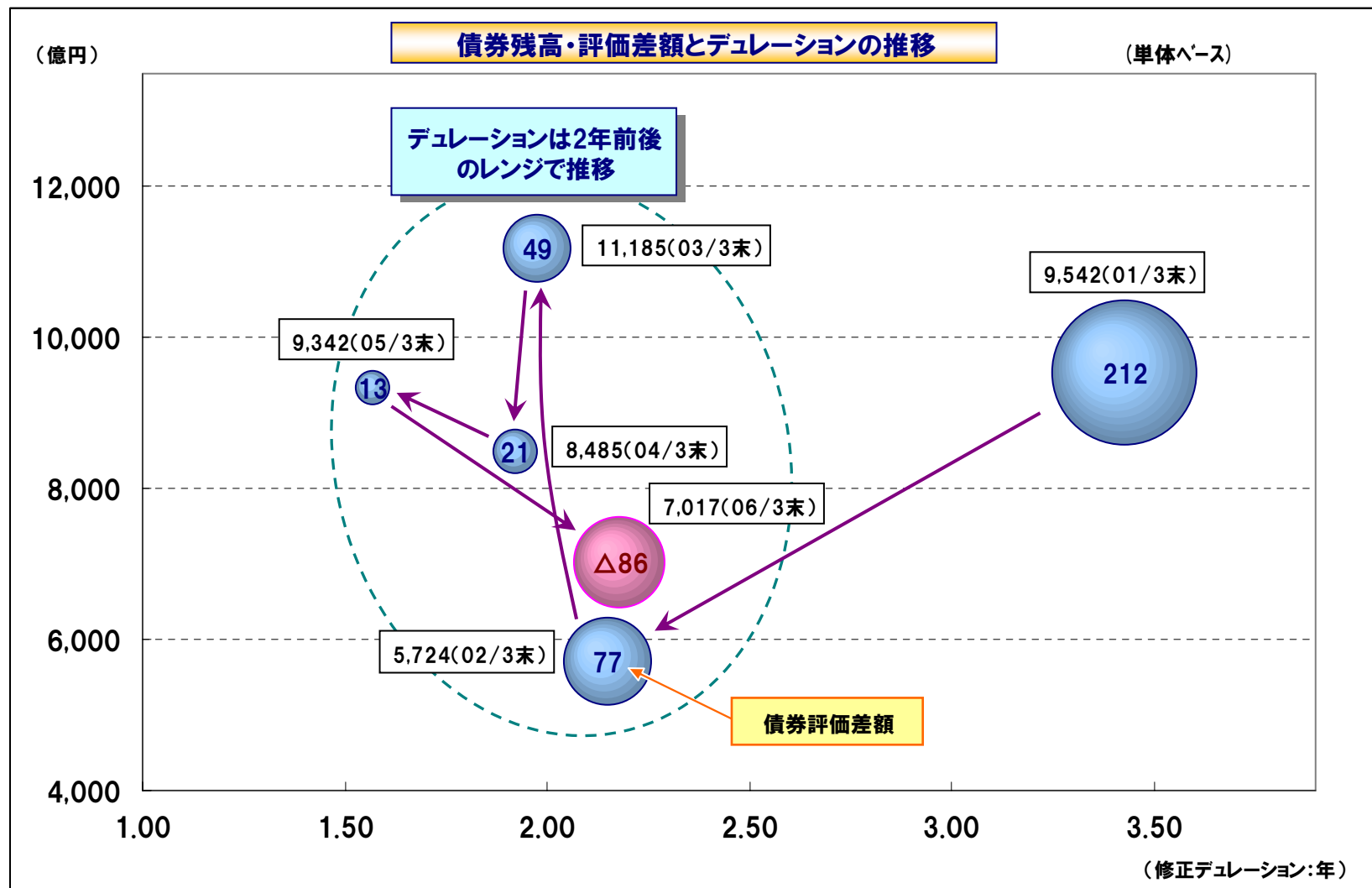
(注) グラフの対象先は、当行個人取引先のうち、定期性預り資産(定期預金、公共債、投資信託、外貨預金等) **保有額が10百万円以上**の先

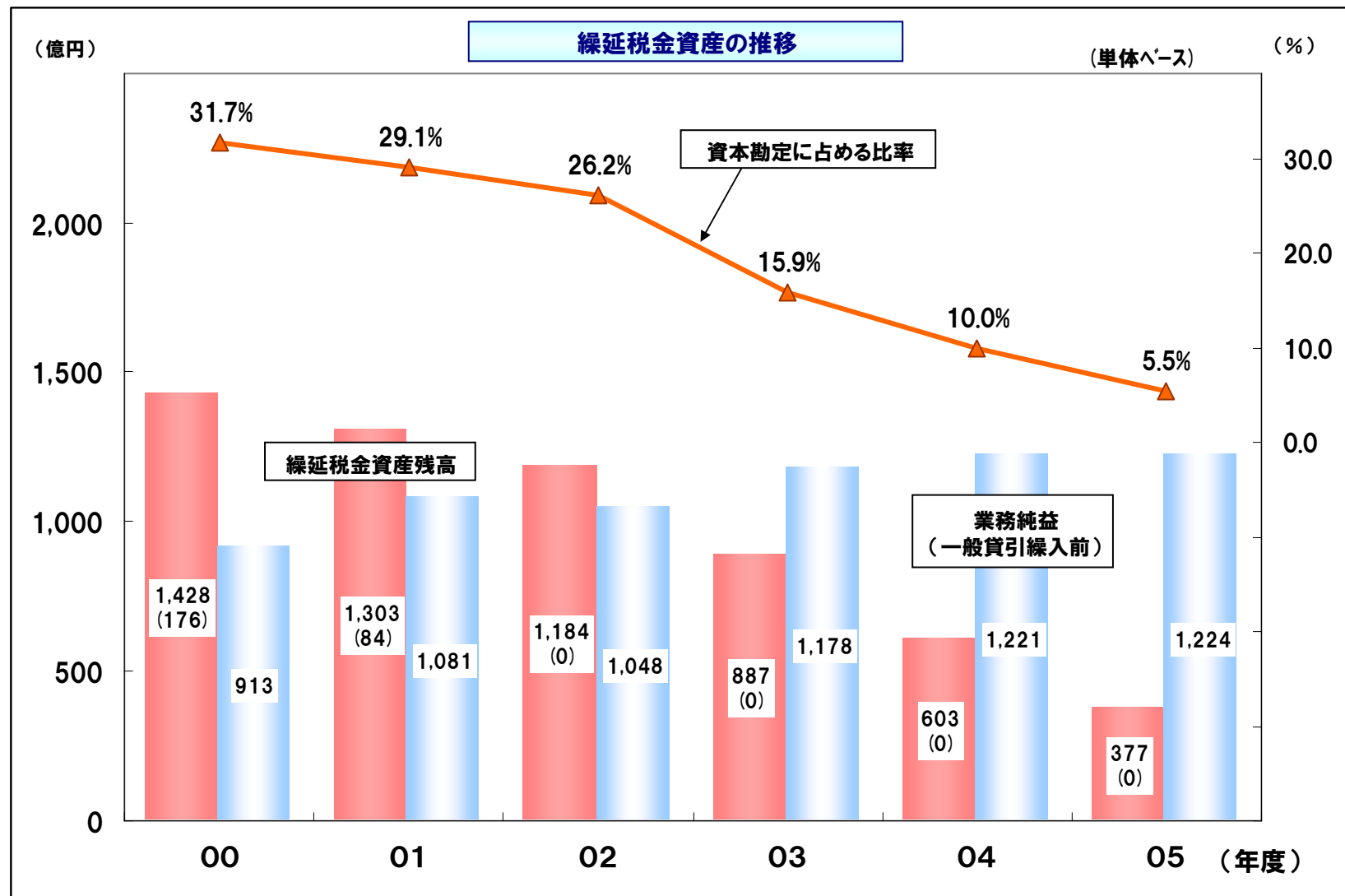


株式の減損処理基準

	正常先	要注意先	破綻懸念先	実質破綻・破綻先
50%以上下落				
30~50%下落				
30%未満下落				

	04年度	05年度
株式等償却額	1億円	6億円
その他有価証券評価損益	+438億円	+1,112億円
株式	+425億円	+1,228億円
債券等	+13億円	△86億円

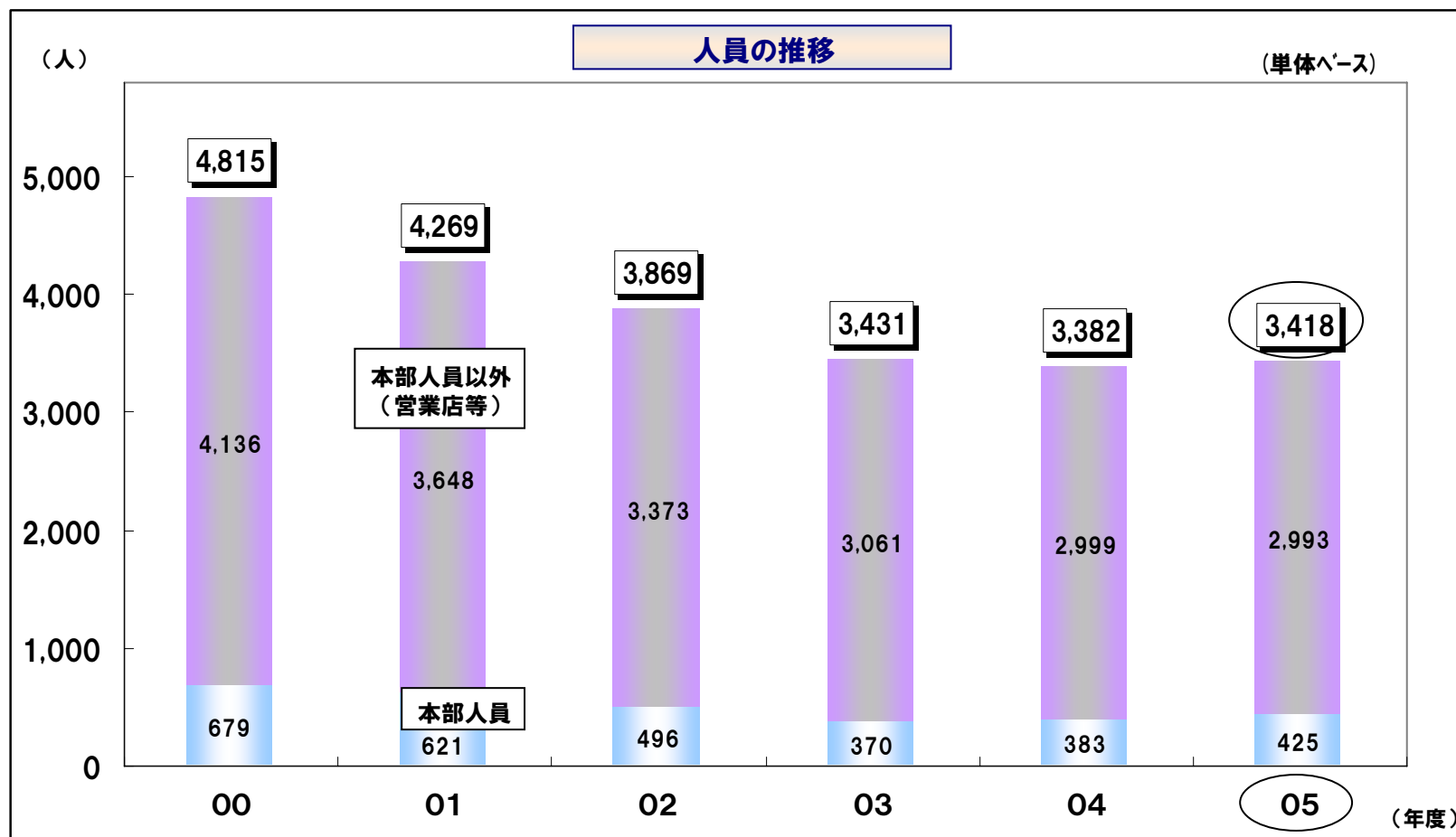




(注1)繰延税金資産残高は、有価証券評価差額金を除いたベース

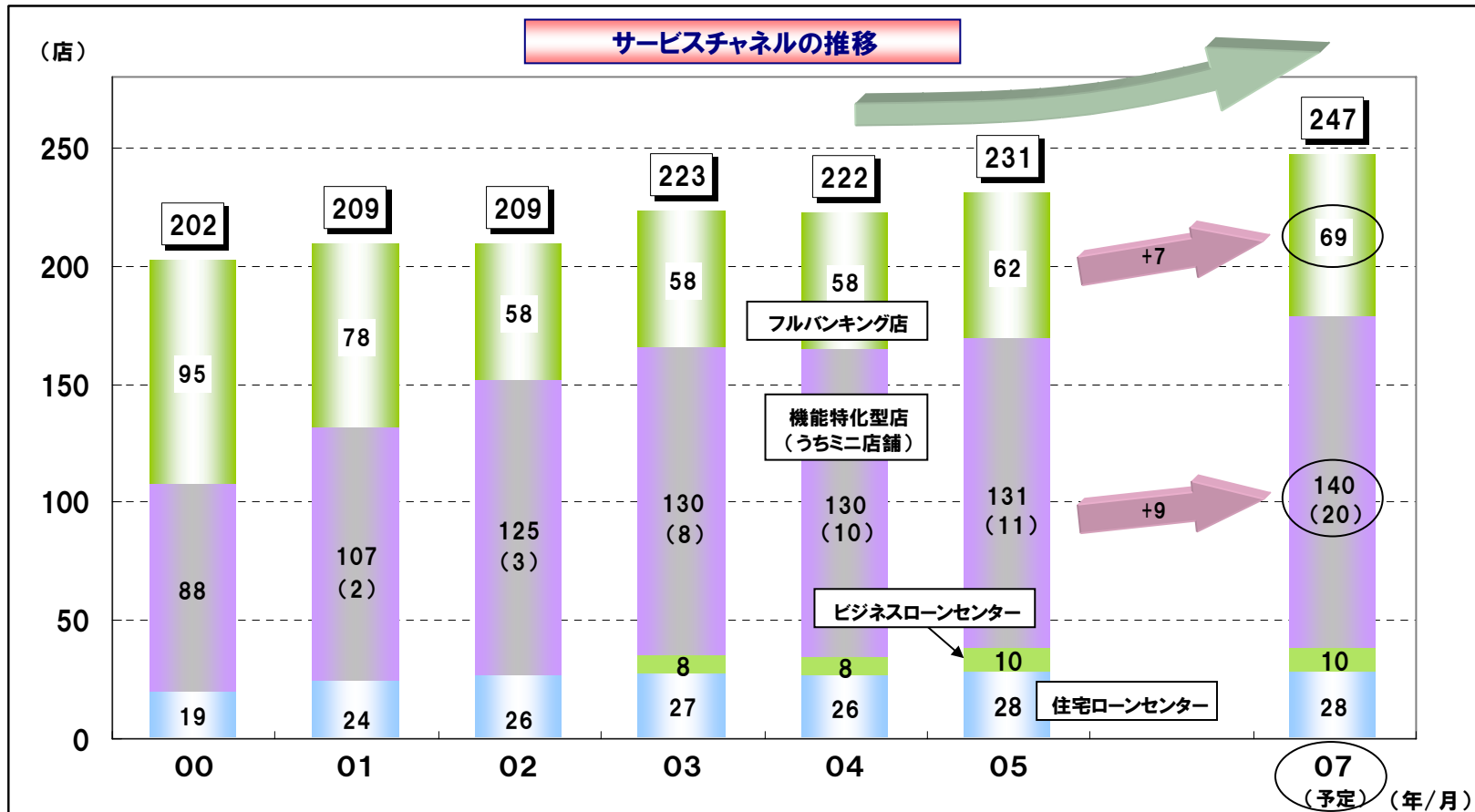
(注2)かっこ内は、繰延税金資産残高のうち繰越欠損金残高

- 05年3月までは本部を中心とした人員削減を図ってきた。
- 今後は営業力強化のため、中途採用などにより営業人員の増加を図る。



サービスチャネルの推移

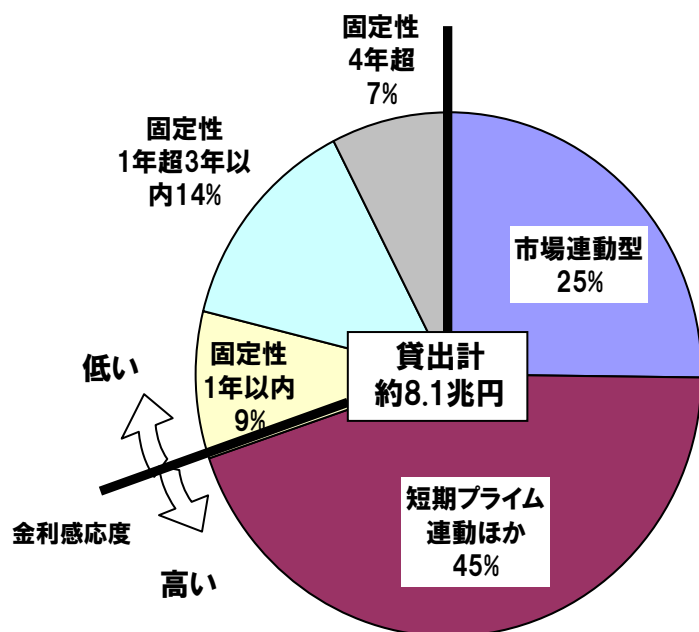
- 05年度:新規出店4か店(品川、大森、藤が丘、五反田駅前)の他、住宅ローンセンター(逗子、海老名)、ビジネスローンセンター(横浜駅前、綱島)を2センターずつ開設。
- 既存店舗についても、マーケット特性に応じた機能の見直しやリニューアルを実施していく。



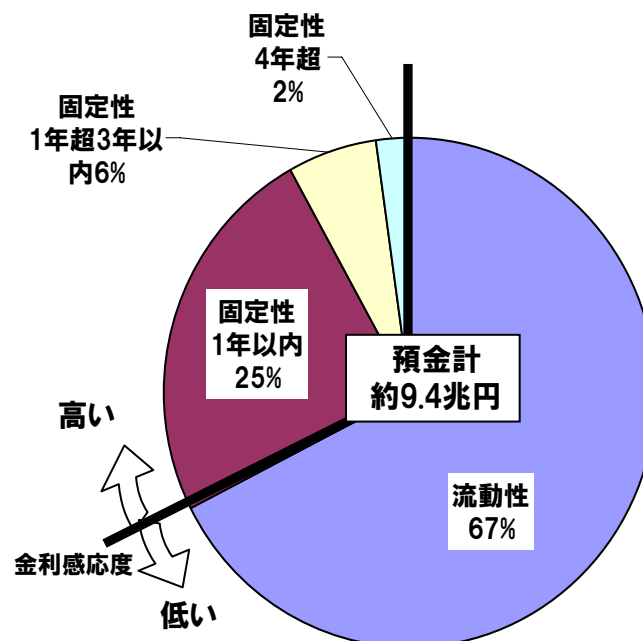
(注1)機能特化型店...店頭営業を柱に、主として個人向け営業に特化した小規模店舗
 (注2)ミニ店舗...機能特化型店のうち、従業員(パート含む)を4~6名に絞った最小規模店舗
 (注3)ビジネスローンセンター...スコアリングモデルを活用した中小企業向け融資を取り扱うローンセンター

- 運用サイド（貸出金）の金利感応度に比べ、調達サイド（預金）の金利感応度が低いいため、市場金利上昇時には利鞘拡大に寄与。

運用サイド



調達サイド



預貸率86%

事前に株式会社横浜銀行の許可を書面で得ることなく、本資料を転写・複製し、又は第三者に配布することを禁止いたします。本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。